

事務事業名	南消防署関係事業費										担当課	部課名	消防局南管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	003	説明	04	課等の長	阿部 治	電話	8210

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	各種災害に的確に対応するため、車両及び資機材等の保守管理を行い、警防態勢を充実させ万全な消防体制を図る。また市民や各事業所等に対して消防訓練等の指導を行い、地域防災力の向上を図るとともに、事業所等への立入検査を実施し、火災予防の推進を図る。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	消防組織法, 消防法, 災害対策基本法					
事業実施内容	近年、発生が危惧されている地震災害や大型台風、局地的集中豪雨等の大規模災害に対し、万全な消防体制を確立するため、施設、車両及び資機材等の整備と保守管理を実施。過去の自然災害の教訓から、自助・共助の考え方が定着し、自治会や事業所等での消防訓練の必要性について関心が高まっていることから、地域防災力の向上をさらに推進するため、職員を派遣し消防訓練の指導、また、火災予防の推進を図るため、年間計画に基づき立入検査を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 関東電気保安協会, モリタテクノス, バウアーコンプレッサー, ビルメンテナンス湘南リコー, 日本カルミック)						
	(委託等内容 : 自家発保守, 梯子車保守, 圧縮空気製造施設保守, 庁舎管理等, 便器脱臭保守)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 安全運転管理者会)						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 61,444 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	40,479 千円	消耗品・車両等燃料・各種修繕・車両点検・光熱水費
		報償費	6,566 千円	調理員謝礼
		委託料	4,202 千円	自家用発電機・梯子車等各保守点検
		負担金補助及び交付金 その他	31 千円 10,166 千円	安全運転管理者講習会・安全運転管理者会会費 旅費・役務費・使用料・賃借料・公課費
財源内訳	R2年度 支出済額 61,444 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 (光熱水費実費収入)		183 千円
一般財源	61,261 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	200.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.50人工
合計	200.65人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	1,873,588	5,262,091	1,963,987	7,118,686				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,918,211	1,977,847	1,972,840	1,916,783				
	事業費(支出済額)	65,816	61,900	65,973	61,444				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	1,852,395	1,915,947	1,906,867	1,855,339				
	①常時勤務職員等の給与等	1,766,898	1,822,933	1,794,365	1,747,579				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	85,497	93,014	112,502	107,760				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-44,623	3,284,244	-8,853	5,201,903				
	①減価償却費	0	3,282,983	0	5,189,379				
②退職給与引当金繰入額	-44,623	1,261	-8,853	12,524					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		4382.65	427,501	12256.89	429,317	4535.14	433,060	16360.24	435,121

成果実績	指標名	立入検査実施件数	目標	765	単位 件	861	単位 件	676	単位 件	532	単位 件
			実績	761	単位 件	858	単位 件	650	単位 件	471	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		立入検査を実施することで、建物関係者等の防火意識向上につながり、数値には表せないが、火災予防上有効である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,462,007.88		6,132,973.19		3,021,518.46		15,113,983.01			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	住民間の交流が希薄化し地域防災力の低下が懸念されるなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの人を集め対面式で実施する消防訓練等に制限がかかることで、消防として地域コミュニティへのかかわり方がさらに難しくなることが懸念される。
(2) 課題解決のための今後の取組	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消防が地域コミュニティにかかわっていくための新たな手法を検討していく必要がある。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	万全な消防体制を確立するため、施設、車両及び資機材等の整備と保守管理を実施することで、火災や救急等の各種災害に迅速・的確な対応を行うことができた。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、十分な消防訓練や救命講習への出向は難しくかったが、感染症対策を実施し、制限のある中でも自治会や共同住宅の管理組合及び学校等における消防訓練へ出向したことは、市民の安全・安心な生活の実現に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設、車両及び資機材等の整備と保守管理を実施し、現有消防力の充実強化を図るとともに、世代交代に因る警防活動能力の低下を防ぐため、継続的に職員研修や部隊連携訓練等を実施し、万全な消防体制を維持していく。 また、市民の防災意識の醸成のため消防訓練の実施及び火災予防の推進を図るため計画的に立入検査を実施していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	火災予防査察の計画及び指導	無	無	1	1
7	火災予防違反の処理	無	無	1	
8	住宅防火対策推進に関すること	無	無	3	3
9	普通及び上級救命講習に関すること	無	無	3	3
12	署員の教育訓練計画に関すること	無	無	1	2
13	署員の装備の管理に関すること	無	無	1	1
14	所属車両の定期点検整備及び管理	無	無	1	1
19	災害の調査及び火災の原因等の調査に関すること	無	無	1	1
21	署内の物品の出納及び管理	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------